

オーストラリア金融政策（2020年3月）

0.25%ポイントの利下げ

2020年3月3日

新型コロナウイルスの感染拡大に対する措置

2020年3月3日（現地）、RBA（オーストラリア準備銀行）は政策金利を0.75%から0.50%に引き下げることを発表しました。RBAは声明文で、利下げに至った背景を新型コロナウイルスの感染拡大に対して経済を支えるためだと説明しています。なお、同問題の与える影響の大きさや期間を予測するのは困難だと述べており、追加利下げの有無は今後の状況次第と言えそうです。

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の下振れリスクや金融市場におけるリスク回避姿勢の高まりを受け、2月28日にFRB（米国連邦準備制度理事会）が利下げを示唆する声明を発表したことで、RBAも今会合で利下げするとの見方が急速に高まっていました。そのため、発表直後の金融市場の反応は限定的でした。

次回会合の4月7日までには、新型コロナウイルスが経済へ与える影響が明らかになることで追加利下げが必要か否かがはっきりしてくると思われまます。当社では、新型コロナウイルスの終息が見通せる状況になることで、市場の追加利下げ期待は後退し、豪ドルが上昇する可能性が高まると考えています。ただし、もし終息が見通せず世界経済への影響が深刻になれば、RBAは早期に追加利下げを実施することになり、量的緩和の導入も現実味を増してくると思われ、豪ドルの上値が重くなると考えられます。そのため、新型コロナウイルスの世界的な感染状況やそれに対する金融市場の反応を注視する必要があります。

金利先物が織り込む今会合での利下げ確率の変化



（出所）ブルームバーグより大和投資信託作成

オーストラリアの金利と為替



※政策金利は決定日ベース
※10年国債利回りと豪ドル円は3月2日までのデータ

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】